



グリーンIT推進協議会
Green IT Promotion Council

グリーンIT推進協議会の活動について

平成20年6月19日
グリーンIT推進協議会
運営委員会委員長 亀尾 和弘

グリーンIT推進協議会の設立

○ 本年2月1日、産業界が主体となり、「グリーンIT推進協議会」を発足。IT関連7団体に加え、自動車、建設、流通関係団体も参加。海外企業もインテル、IBM、マイクロソフト等多数が参加し、我が国発の「グリーンIT」が国際的にも強い関心と期待を集めている。

- 設立 平成20年2月1日
- 名称 グリーンIT推進協議会 (Green IT Promotion Council)
- 参加企業・機関・団体 約170社(海外企業も参加)

【発起人団体】

- (社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- (社)日本電機工業会(JEMA)
- (社)日本電気計測器工業会(JEMIMA)
- 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
- (社)ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)
- (社)情報サービス産業協会(JISA)
- (社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)会長

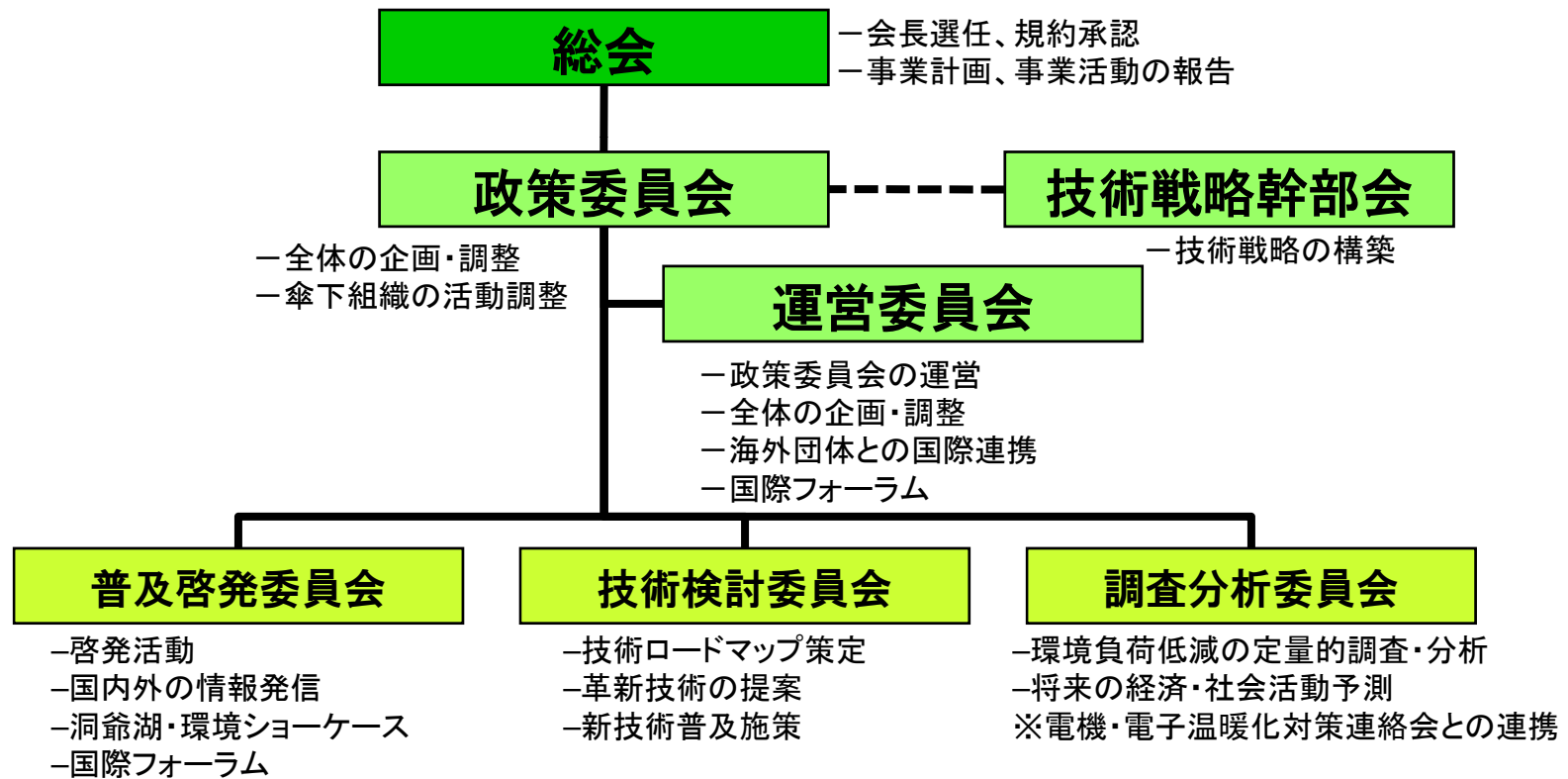
具体的取り組み内容

- 新技術、IT技術の環境貢献、環境・IT経営の啓発普及
- 海外のフォーラム等との国際連携、国際シンポジウム開催
- IT省エネ技術の抽出・ロードマップ作成
- 環境負荷低減(CO2排出量削減可能性等)の定量的調査・分析



協議会の運営体制

活動の具体的な推進に向けて「普及啓発委員会」「技術検討委員会」「調査分析委員会」を設置



事務局 (社)電子情報技術産業協会(JEITA)内に設置

世界に向けた「グリーンIT」の発信

- 5月29日に、グリーンIT国際シンポジウム(東京)を開催。海外からも主要企業から多くの参加があり、洞爺湖サミットに向けた「グリーンIT」を日本発で発信。
- サミット後も、「グリーンIT」に関する日本の求心力を高めるべく、CEATECにおけるグリーンITフォーラムや展示を計画。アジア地域でのフォーラムも活用。
- 4月末には、協議会がウェブサイトを開設したところ。協議会の活動に加え、各社毎の「グリーンIT」サイトをリンクし、世界にアピール。Climate Savers Computing Initiative , The Green Gridとも提携を図る。

<グリーンIT国際シンポジウムの概要>

1. 日時・場所：平成20年5月29日(木) 於ザ・プリンスパークタワー東京
2. 主催：グリーンIT推進協議会、共催：NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)
3. 海外からの参加者
Intel上級副社長、AMD上級副社長、Sun Microsystems上級副社長、IBM、DELL、Cisco Systems、The Green Grid、Climate Savers Computing Initiative , WSC 代表者が参加
4. プレスカンファレンスの開催(5月21日)
5. レセプションと調印式の開催(5月28日)

グリーンIT国際シンポジウムについて

ITベンダー・研究開発機関とIT・エレクトロニクスを利活用する立場のユーザー双方の観点から、環境調和型の社会実現に向けて、関係者が一堂に会して議論することを目的として開催

□日時:平成20年5月29日(木) 9:00~18:05

□主催:グリーンIT推進協議会

□共催:独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

□後援:経済産業省

09:00-09:30 ご挨拶

グリーンIT推進協議会 会長 町田 勝彦 氏
Climate Savers Computing Initiative及びThe Green Grid代表者ご挨拶

09:30-10:00 基調講演

「グリーンITの基礎技術」
(独)産業技術総合研究所 理事長 吉川 弘之 氏

10:00-10:30 講演1

「ムーアの法則:エネルギーの効率化向上と消費削減」
Intel上席副社長 兼 デジタル・エンタープライズ事業本部長 Pat Gelsinger氏

10:30-11:10 WSC (World Semiconductor Council) 特別セッション

「The Semiconductor Industry Contribution to Saving Energy and Protecting the Global Environment」
WSC Chairman, Ph.D. Frank Huang,
(Chairman, Powerchip Semiconductor Corp.)
The Environmental Activities in the Japanese Semiconductor Industry
(社)電子情報技術産業協会 半導体部会長 室町 正志 氏
((株)東芝執行役専務)

11:10-10:40 講演2

「革新的テクノロジーによるグリーンITの実現」
Advanced Micro Devices, Inc. (AMD) 副社長 Randy Allen 氏

11:40-12:10 講演3

「グリーンITによるCool Earthへの挑戦」
(株)日立製作所 代表執行役執行役副社長 川上 潤三 氏

13:10-13:30 特別講演1

「グリーンITの推進に向けた政府の取組について」
経済産業省 商務情報政策局長 岡田 秀一 氏

13:30-13:50 特別講演2

「エネルギー・環境技術とグリーンITに関する取り組み」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長 山本 隆彦 氏

13:50-14:30 講演4

「製造業に於けるグリーンIT」
横河電機(株)代表取締役社長 海堀 周造 氏

14:30-15:10 講演5

「Eco Innovation For Our Earth」
Chief Researcher, Sun Microsystems Inc. John Gage氏

15:10-15:25 コーヒー・ブレイク

15:25-16:35 パネルディスカッション①

「ITの省エネ」
<司会>(株)日経BP執行役員 浅見 直樹 氏
<パネラー> Dell, Cisco, NEC, NEDO

16:35-16:45 休憩

16:45-17:55 パネルディスカッション②

「ITによる省エネ」
<司会>電気通信大学 電気通信学部システム工学科教授 新 誠一 氏
<パネラー> 富士通、NTTデータ、IBM、経済産業省

17:55-18:00 経済産業大臣ご挨拶(岡田局長代読)

18:00-18:05 閉会のご挨拶

グリーンIT推進協議会 副会長 内田 勲 氏

国際的活動について

グリーンIT推進協議会は、IT・エレクトロニクスメーカーに留まらず、照明、自動車、建築等他産業の団体も会員である。それらと連携を図ることで、更なるIT社会発展に向けた活動・対策に取り組む。この強みを活用しグローバルな活動(提携)でもリーダーシップを発揮する。

□活動

1. 海外のIT・エレクトロニクス関連業界団体との連携

The Green Grid (TGG) および Climate Savers Computing Initiative (CSCI) と MOU を締結し、地球温暖化に向けた相互の連携を図る。

2. アジアに対する技術支援の連携

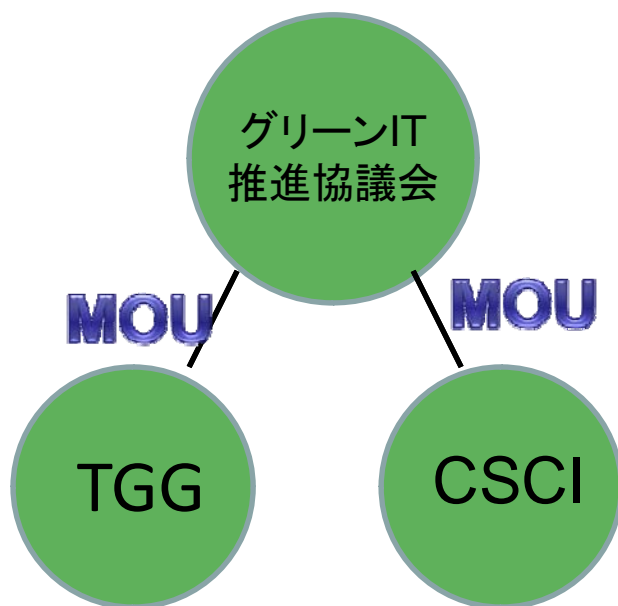
アジア各国にてセミナーを開催し、我が国の先進技術やベストプラクティスを紹介する。

○中国、マレーシア、シンガポール、タイ等

3. 欧米、アジアでの展示会における周知啓発活動

協議会の活動をアジアを含む欧米に周知するため、海外の主要展示会 PR 活動を実施する。

- | | | |
|---------------------------|------------|----------|
| (1) International SINOCES | 7月10日～14日 | 中国・青島 |
| (2) IFA (ベルリンショー) | 8月29日～9月3日 | ドイツ・ベルリン |
| (3) International CES | 2009年1月上旬 | 米国・ラスベガス |



各社技術の紹介

グリーンIT推進協議会のHPや、冊子から各社の環境への取り組みや、省エネ製品を紹介する。

北海道洞爺湖サミットへの対応

- 7月の洞爺湖サミットでは、国際メディアセンターに設置されるゼロエミッションハウス、ルスツリゾートホテル等におけるグリーンIT関連の展示に協力することにより、各国政府関係者や国内外プレスを通じて、我が国発の「グリーンIT」を世界に向け発信する。



ルスツリゾートホテルの全景と
国際メディアセンターの完成予想図



「グリーンIT推進協議会」における産学連携

- 東京大学が推進する大学キャンパスの建物の省エネプロジェクト「グリーン東京大学プロジェクト」と、グリーンIT推進協議会が連携。協議会が企業等へ同プロジェクトへの参加を呼び掛けを協力。プロジェクトの成果を、協議会を通じて産業界等に広く周知を図り、成果を他の大学やオフィス・ビル、病院等に展開していく。

東京大学のCO2排出量削減目標の設定

小宮山東大総長は、本年入学式で「2012年までにCO2排出量を15%、2030年までには50%減らす」と宣言。



「グリーン東京大学プロジェクト」との連携

東京大学工学部が計画中的「グリーン東京大学プロジェクト」について、技術開発成果を広く産業界に普及させるべく、同プロジェクトの推進コンソーシアムの発起人団体の1つとして「グリーンIT推進協議会」が参加。

【東京大学工学部2号館】

① オフィスビルの配電盤から電力使用状況の情報をリアルタイムで把握し、ビルの無線センサで室温、利用状況の情報を収集し、統合管理することで2割以上の省エネを実現。都内最大のCO2排出をしている東京大学キャンパスのビル(工学部2号館)で実証し、成果を大学・産業界で幅広く共有する。

② 本システムを広域に展開し、地域レベルの省エネを実現するモデル都市プロジェクト化を検討。



平成20年度グリーンIT推進協議会主要行事

5月28日(水)	国際シンポジウム・レセプション(MOU調印式)
5月29日(木)	グリーンIT 国際シンポジウム
6月12日(木)	グリーンIT推進協議会 総会
7月7日～9日	北海道洞爺湖サミット (国際メディアセンター等でのグリーンIT展示)
9月30日～10月4日	CEATEC JAPAN2008 (グリーンITアワード)

グリーンIT推進協議会 会員リスト

平成20年6月12日現在(180社・団体)

会員(企業)					
アイエックス・ナレッジ(株)	(株)ドリームネット	太陽社電気(株)	日本電子計算(株)	(株)安川電機	
(株)アイネス	河村電器産業(株)	太陽誘電(株)	日本ビクター(株)	(株)山武	
(株)アイビーコア研究所	関電システムソリューションズ(株)	(株)大和総研	日本ビューレット・パッカード(株)	(株)ユーフィット	
(株)アドバンテスト	キャノン(株)	高砂熱学工業(株)	日本フォームサービス(株)	横河電機(株)	
アバゴ・テクノロジー(株)	キャノンITソリューションズ(株)	田淵電機(株)	日本モレックス(株)	(株)リコー	
アラクサラネットワークス(株)	(株)キューヘン	(株)チノー	日本ユニシス(株)	理想科学工業(株)	
アルバイン(株)	京セラ(株)	通信興業(株)	(株)ネクステッジテクノロジー	リタル(株)	
アルプス電気(株)	クオリティ(株)	TIS(株)	(株)ネットブレインズ	(株)リンクレア	
アンリツ(株)	(株)構造計画研究所	帝国通信工業(株)	ノーテルネットワークス(株)	(株)ルネサス テクノロジ	
イースト(株)	KOA(株)	TDK(株)	ノックス(株)	ルビコン(株)	
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	コーセル(株)	(株)テックバイザージェイビー	(株)野村総合研究所	ローム(株)	
岩崎通信機(株)	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	デルタ電子(株)	パイオニア(株)	ロジザード(株)	
(株)インターネットイニシアティブ	小西安(株)	電気興業(株)	(株)パシフィックネット	(社)プレハブ建築協会	
(株)インテックホールディングス	COPAN Systems	(株)デンソー	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	会員(団体)	
インテル(株)	サクサ(株)	東栄電業(株)	(株)PFU	(財)NHKエンジニアリングサービス	
インフィニオンテクノロジーズジャパン(株)	(株)サンコーシヤ	東京電力(株)	日置電機(株)	(財)省エネルギーセンター	
(株)インフォメーション・ディベロプメント	サン・マイクロシステムズ(株)	(株)東芝	日立金属(株)	(社)情報サービス産業協会	
(株)HBA	三洋電機(株)	東芝テック(株)	(株)日立国際電気	情報通信ネットワーク産業協会	
(株)エーピーシー・ジャパン	(株)シーエーシー	東洋熱工業(株)	(株)日立コミュニケーションテクノロジー	(財)新機能素子研究開発協会	
SMK(株)	(株)CSKホールディングス	(株)ナカヨ通信機	(株)日立情報システムズ	太陽光発電協会	
(株)SJアルピーヌ	JFEシステムズ(株)	ニチコン(株)	(株)日立製作所	技術研究組合超先端電子技術開発機構	
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)	(株)シバソク	(株)日経BP	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	(社)電子情報技術産業協会	
NECエレクトロニクス(株)	(株)シマンテック	日商エレクトロニクス(株)	平河ヒューテック(株)	(社)日本自動車工業会	
NECソフト(株)	シムックス(株)	日東工業(株)	フォスター電機(株)	(社)日本情報システム・ユーザー協会	
(株)NTTデータ	シャープ(株)	日本ケミコン(株)	富士ゼロックス(株)	(社)日本照明器具工業会	
(株)NTTファシリティーズ	(株)ジャラルコ	日本コンピューター・システム(株)	富士通(株)	(社)日本電気計測器工業会	
FDK(株)	新電元工業(株)	日本シイエムケイ(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株)	(社)日本電機工業会	
(株)エリスネット	新日鉄ソリューションズ(株)	(株)日本ディックス	富士電機ホールディングス(株)	(社)日本電球工業会	
LG電子ジャパン(株)	新日本無線(株)	日本電気(株)	古河電気工業(株)	(財)光産業技術振興協会	
大井電気(株)	(株)伸和熱処理	日本アイ・ビー・エム(株)	北陸電気工業(株)	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	
(株)オージス総研	スタンフォードインターネットソリューションズ(株)	日本AMD(株)	ポリコムジャパン(株)	(社)プレハブ建築協会	
オートデスク(株)	スタンレー電気(株)	日本光電工業(株)	(株)堀場製作所	オブザーバー	
オープンスタイル・テクノロジー(株)	(株)スプライン・ネットワーク	日本サムスン(株)	マイクロソフト(株)	経済産業省	
沖電気工業(株)	住商情報システム(株)	日本情報通信コンサルティング(株)	松下電器産業(株)	(独)産業技術総合研究所	
オムロン(株)	住友電設(株)	(株)日本抵抗器製作所	みずほ情報総研(株)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
カシオ計算機(株)	セイコーエプソン(株)	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	三菱商事(株)	学識経験者	
鹿島建設(株)	ソニー(株)	日本テレコミュニケーションシステム(株)	三菱電機(株)		
	大同電気工業(株)	日本電業工作(株)	(株)村田製作所		